

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 古田 成人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 古田 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第108期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	727,886	1,070,350	285,038	345,470	1,080,928
経常利益又は経常損失() (百万円)	7,663	71,209	15,856	23,553	11,393
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	16,550	47,095	11,217	17,896	8,401
純資産額(百万円)	-	-	319,970	382,084	354,534
総資産額(百万円)	-	-	1,073,736	1,131,916	1,110,383
1株当たり純資産額(円)	-	-	157.24	191.74	175.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	9.77	27.79	6.62	10.56	4.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.8	28.7	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	43,916	92,110	-	-	89,702
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28,576	19,702	-	-	36,309
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,595	33,394	-	-	16,899
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	154,274	190,573	156,198
従業員数(人)	-	-	24,666	24,596	24,440

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第108期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第108期第3四半期連結会計期間及び第109期第3四半期連結累計(会計)期間及び第108期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. は損失又は支出を示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	24,596（3,857）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	7,962（839）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	10,395	-	12,864	-	2,469	-
小型車	67,507	-	87,841	-	20,334	-
計	77,902	-	100,705	-	22,803	-
海外生産用部品	-	11,167	-	15,089	-	3,921
エンジン・コンポーネン ト	-	24,463	-	35,288	-	10,824
補給部品等	-	26,265	-	27,539	-	1,273

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりです。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	3,921	35,532	3,684	31,118	237	4,413
	海外	5,493	23,189	8,822	40,858	3,329	17,669
		9,414	58,722	12,506	71,977	3,092	13,255
小型車他計	国内	6,508	21,133	6,349	20,525	159	607
	海外	68,012	97,812	86,646	124,034	18,634	26,221
		74,520	118,945	92,995	144,559	18,475	25,613
車両計	国内	10,429	56,665	10,033	51,644	396	5,020
	海外	73,505	121,002	95,468	164,892	21,963	43,890
		83,934	177,668	105,501	216,537	21,567	38,869
海外生産用部品	海外	-	11,015	-	15,726	-	4,711
		-	11,015	-	15,726	-	4,711
エンジン・コンポーネント	国内	-	8,259	-	13,026	-	4,767
	海外	-	26,782	-	31,091	-	4,308
		-	35,041	-	44,117	-	9,075
その他	国内	-	44,393	-	51,630	-	7,237
	海外	-	16,919	-	17,458	-	539
		-	61,313	-	69,089	-	7,776
売上高合計	国内	-	109,318	-	116,301	-	6,983
	海外	-	175,719	-	229,169	-	53,449
		-	285,038	-	345,470	-	60,432

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トリペッチ いすゞ セールス(株)	58,787	20.6	71,847	20.8
伊藤忠商事(株)	-	-	39,513	11.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済環境は、各国の政策効果などを背景として、緩やかに回復してまいりました。

このような中、当社グループは販売強化及びコスト体質の改善に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間の国内車両販売台数につきましては、エコカー補助金の打ち切りや、新排ガス規制の施行に伴う全需の落ち込みにより、前年同期に比べ396台（3.8%）減少の10,033台となりました。海外車両販売台数につきましては、引き続きアジア・中国をはじめ新興国・資源国市場のトラック需要が拡大したことにより、前年同期に比べ21,963台（29.9%）増加の95,468台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は前年同期に比べ21,567台（25.7%）増加し、105,501台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、新興国・資源国向けの輸出が増加し、前年同期に比べ47億円（42.8%）増加の157億円となりました。

また、エンジン・コンポーネントでは、主に中国における建設機械需要の増加により、産業用エンジンの売上げが好調だったことから、前年同期に比べ90億円（25.9%）増加の441億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、3,454億円と前年同期に比べ604億円（21.2%）増加いたしました。

内訳は、国内が1,163億円（前年同期比6.4%増）、海外が2,291億円（前年同期比30.4%増）であります。

損益につきましては、売上高が増加したこと、引き続きコスト体質の改善を進めたことから、営業利益は225億円（前年同期比57.7%増）、経常利益は235億円（前年同期比48.5%増）となりました。また、四半期純利益は178億円（前年同期比59.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて215億円増加の1兆1,319億円となりました。現金及び預金が278億円、たな卸資産が71億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が90億円減少した他、有形固定資産が73億円減少しております。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて275億円増加し、3,820億円となりました。これは、四半期純利益470億円を計上した一方で、配当により利益剰余金が84億円減少したこと、及び為替換算調整勘定が116億円減少したことによります。

自己資本比率は28.7%（前年度末26.8%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて188億円減少の2,962億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得た資金を、財務活動及び投資活動に使用した結果、1,905億円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は、29億円(前年同期比89.9%減)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益244億円(前年同期比56.0%増)を計上した一方で、仕入債務の減少等により資金が減少したことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は、63億円(前年同期比32.8%増)となりました。

これは、固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は、100億円(前年同期比2.0%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間では、長期借入れの返済による支出が68億円、配当金の支払額が31億円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、144億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

(6) 【大株主の状況】

クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業 弁護士 山下淳氏から、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか3名の連名で、大量保有報告に関わる変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月29日現在で以下のとおり合計61,884,000株（発行済株式総数に対する割合 3.65%）を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社としては当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	49,002,000	2.89
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	4,525,000	0.27
キャピタル・インターナショナル・リンク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	3,047,000	0.18
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビル33階	5,310,000	0.31

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の株主名簿（平成22年9月30日）による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,914,000 (相互保有株式) 普通株式 1,495,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,690,045,000	1,690,045	同上
単元未満株式	普通株式 3,391,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,690,045	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
いすゞ自動車(株) (自己株式)	東京都品川区南大井 6 - 26 - 1	1,914,000	-	1,914,000	0.11
自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上 郷4 - 3 - 1	-	635,000	635,000	0.04
高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959 - 1	158,000	26,000	184,000	0.01
T D F(株)(注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	336,000	372,000	0.02
(株)富士商会	東京都大田区蒲田本 町2 - 33 - 2	241,000	5,000	246,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5 - 1 - 5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	2,404,000	1,005,000	3,409,000	0.20

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会（神奈川県藤沢市土棚8）名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数です。（1,000株未満は切捨てて表示しております。）

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高（円）	310	329	313	280	294	326	343	390	385
最低（円）	249	255	262	240	248	279	301	303	362

(注) 上記は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役員の役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長	技術本部長 営業本部 P T 事業部門分掌	代表取締役 取締役副社長	技術本部長 開発部門 統括	只木 可弘	平成23年 2 月 9 日
取締役 専務執行役員	企画・財務部門統括	取締役 常務執行役員	企画・財務部門統括	佐々木 敏夫	平成23年 2 月 9 日
取締役 専務執行役員	アセアン現地事業統括	取締役 常 務執行役員	営業本部 営業企画 部門統括	片山 正則	平成23年 2 月 9 日
取締役 常務執行役員	営業本部 営業第二 部門統括	取締役 常務執行役員	営業本部 営業第四 部門統括	阪田 良	平成23年 2 月 9 日
取締役	-	取締役 専務執行役員	技術本部長補佐	清水 康昭	平成23年 2 月 9 日
常務執行役員	営業本部 営業企画 部門統括	執行役員	営業本部 営業サポ ート部門統括	袴田 直人	平成23年 2 月 9 日
常務執行役員	営業本部 営業第一 部門統括	執行役員	営業本部 営業第一 部門統括	堺 裕善	平成23年 2 月 9 日
常務執行役員	技術本部 購買部門 統 括	常務執行役員	アセアン現地事業統括	伊藤 一彦	平成23年 2 月 9 日
常務執行役員	技術本部 開発部門 統 括	常務執行役員	技術本部 開発部門 中型/小型統括CE 小型・中型商品企画 部、小型・中型車両 設 計部執行担当	永井 克昌	平成23年 2 月 9 日
常務執行役員	技術本部 開発部門 CV/バス統括CE 大型商品企画部、大型 車両設計部、バス商品 企画・設計部、小型・ 中型商品企画部、小 型・中型車両設計部、 グローバル商品 企画 ・設計部執行担当	常務執行役員	技術本部 開発部門 大型/バス統括CE 大型商品企画部、大型 車両設計部、バス商品 企画・設計部執行担当	馬場 健吾	平成23年 2 月 9 日
常務執行役員	米州現地事業統括	常務執行役員	営業本部 営業第二 部門統括 北米現地 事業統括	小村 嘉文	平成23年 2 月 9 日
執行役員	営業本部 営業サポ ート部門統括	執行役員	営業本部 営業企画 部門統括補佐	日下 康	平成23年 2 月 9 日
執行役員	技術本部 生産部門 車両工務部、グローバ ル生産推進部、車両 製 造部、車体製造部、車 両品質管理部執行 担 当	執行役員	技術本部 生産部門 車両工務部、車両製造 部、車体製造部、車両品 質管理部執行担当	上原 敏裕	平成23年 2 月 9 日
執行役員	アセアン現地事業統括 補佐	執行役員	営業本部 営業第三 部門統括	川原 誠	平成23年 2 月 9 日

上記の他、平成23年 2 月 9 日付で、常務執行役員 清水和治が退任し、新たに技術本部 開発部門 商品企画統括部、デザ
インセンター、車両設計第二部、車両設計第三部、電装・制御開発部執行担当 川幡進、技術本部 開発部門 車両審査実験
部、試作部、メカニクセンター執行担当 高橋信一の 2 名が執行役員となった。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,663	155,820
受取手形及び売掛金	179,027	188,108
商品及び製品	66,738	67,561
仕掛品	8,379	7,437
原材料及び貯蔵品	38,482	31,439
繰延税金資産	17,546	18,285
その他	29,459	20,230
貸倒引当金	1,058	1,166
流動資産合計	522,237	487,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	107,086	110,425
機械装置及び運搬具(純額)	81,882	86,335
土地	269,952	269,558
リース資産(純額)	7,799	6,996
建設仮勘定	15,643	15,268
その他(純額)	7,975	9,142
有形固定資産合計	490,340	497,726
無形固定資産		
その他	7,495	8,532
無形固定資産合計	7,495	8,532
投資その他の資産		
投資有価証券	85,039	87,386
長期貸付金	3,849	4,149
繰延税金資産	9,451	9,637
その他	19,043	23,434
貸倒引当金	5,540	8,198
投資その他の資産合計	111,843	116,408
固定資産合計	609,679	622,668
資産合計	1,131,916	1,110,383

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,852	237,361
短期借入金	62,691	67,355
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	2,480	2,494
未払法人税等	6,457	6,406
未払費用	32,861	33,705
賞与引当金	6,536	11,778
製品保証引当金	2,144	2,483
預り金	4,716	4,288
その他	15,051	16,040
流動負債合計	385,792	401,913
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	201,699	197,138
リース債務	6,332	5,026
繰延税金負債	3,828	3,337
再評価に係る繰延税金負債	55,764	55,818
退職給付引当金	63,822	61,367
長期預り金	1,306	1,252
負ののれん	301	373
その他	7,983	6,620
固定負債合計	364,039	353,935
負債合計	749,831	755,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	192,308	153,663
自己株式	631	599
株主資本合計	282,749	244,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,457	3,327
繰延ヘッジ損益	61	151
土地再評価差額金	73,315	73,340
為替換算調整勘定	34,689	23,059
評価・換算差額等合計	42,144	53,456
少数株主持分	57,191	56,941
純資産合計	382,084	354,534
負債純資産合計	1,131,916	1,110,383

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	727,886	1,070,350
売上原価	654,661	919,164
売上総利益	73,224	151,186
販売費及び一般管理費	₁ 78,892	₁ 81,899
営業利益又は営業損失 ()	5,667	69,287
営業外収益		
受取利息	812	778
受取配当金	312	472
負ののれん償却額	67	72
持分法による投資利益	1,432	6,106
その他	2,874	1,319
営業外収益合計	5,500	8,749
営業外費用		
支払利息	4,861	3,789
訴訟和解金	776	841
その他	1,858	2,195
営業外費用合計	7,496	6,827
経常利益又は経常損失 ()	7,663	71,209
特別利益		
固定資産売却益	235	251
負ののれん発生益	-	842
貸倒引当金戻入額	-	577
その他	166	364
特別利益合計	401	2,034
特別損失		
固定資産処分損	533	728
減損損失	770	134
環境対策費	-	3,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	528
その他	520	303
特別損失合計	1,824	5,122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	9,087	68,122
法人税等	₂ 4,789	₂ 14,583
少数株主損益調整前四半期純利益	-	53,538
少数株主利益	2,673	6,443
四半期純利益又は四半期純損失 ()	16,550	47,095

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	285,038	345,470
売上原価	247,451	295,827
売上総利益	37,586	49,643
販売費及び一般管理費	1 23,297	1 27,110
営業利益	14,288	22,532
営業外収益		
受取利息	325	180
受取配当金	105	76
負ののれん償却額	23	16
持分法による投資利益	1,453	1,804
為替差益	960	260
その他	1,073	373
営業外収益合計	3,940	2,712
営業外費用		
支払利息	1,558	1,201
訴訟和解金	329	12
その他	485	476
営業外費用合計	2,373	1,691
経常利益	15,856	23,553
特別利益		
固定資産売却益	1	63
投資有価証券売却益	23	3
負ののれん発生益	-	710
投資有価証券評価損戻入益	-	442
その他	4	162
特別利益合計	28	1,380
特別損失		
固定資産処分損	53	405
非連結子会社等投資・債権評価損	127	76
減損損失	5	9
その他	42	24
特別損失合計	229	515
税金等調整前四半期純利益	15,655	24,418
法人税等	2 2,481	2 4,239
少数株主損益調整前四半期純利益	-	20,179
少数株主利益	1,956	2,282
四半期純利益	11,217	17,896

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,087	68,122
減価償却費	29,838	27,385
負ののれん償却額	67	72
持分法による投資損益(は益)	1,432	6,106
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,739	2,450
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,084	234
賞与引当金の増減額(は減少)	4,725	5,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	148	535
受取利息及び受取配当金	1,125	1,251
支払利息	4,861	3,789
固定資産売却損益(は益)	235	251
固定資産処分損益(は益)	533	728
減損損失	770	134
その他の特別損益(は益)	201	3,291
売上債権の増減額(は増加)	20,426	5,722
たな卸資産の増減額(は増加)	884	8,851
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,189	2,675
仕入債務の増減額(は減少)	46,720	18,589
未払費用の増減額(は減少)	5,346	2,865
預り金の増減額(は減少)	1,123	492
その他の負債の増減額(は減少)	2,416	747
その他	96	149
小計	48,697	103,491
利息及び配当金の受取額	4,949	5,652
利息の支払額	4,353	3,609
法人税等の支払額	5,376	13,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,916	92,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	29	1,319
投資有価証券の売却による収入	4	11
固定資産の取得による支出	29,537	19,530
固定資産の売却による収入	2,621	763
長期貸付けによる支出	134	38
長期貸付金の回収による収入	64	208
短期貸付金の増減額(は増加)	133	285
定期預金の増減額(は増加)	8	74
関係会社出資金の払込による支出	1,233	-
その他	191	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,576	19,702

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,113	1,660
長期借入れによる収入	76,509	40,670
長期借入金の返済による支出	37,062	40,610
社債の償還による支出	-	20,000
少数株主からの払込みによる収入	-	58
リース債務の返済による支出	1,130	1,359
自己株式の取得による支出	7	19
配当金の支払額	22	8,160
少数株主への配当金の支払額	575	2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,595	33,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	4,639
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,075	34,374
現金及び現金同等物の期首残高	116,198	156,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,274	190,573

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、蘇州五十鈴柴油机技術服務有限公司及びISUZU MOTORS MIDDLE-EAST, FZEは、新規設立のため、連結の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間より、いすゞ自動車販売福島株式会社(現社名 福島いすゞ自動車株式会社)は、新規設立のため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、いすゞ自動車北陸株式会社及び静岡いすゞ自動車株式会社はいすゞ自動車東海株式会社(現社名 いすゞ自動車東海北陸株式会社)に吸収合併されたため、いすゞ自動車四国株式会社はいすゞ自動車中国株式会社(現社名 いすゞ自動車中国四国株式会社)に吸収合併されたため、いすゞ自動車南九州株式会社及び沖縄いすゞ自動車株式会社はいすゞ自動車九州株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 60社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は539百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は32百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、632,742百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、620,835百万円です。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
被保証者	被保証者
保証債務残高	保証債務残高
大阪貨物運送年金福祉協会	大阪貨物運送年金福祉協会
いすゞモータースデメキシコ	いすゞモータースデメキシコ
その他	その他
従業員	従業員
合計	合計
-百万円	24百万円
448百万円	97百万円
472百万円	313百万円
190百万円	225百万円
1,112百万円	660百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当	給料及び手当
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
製品保証引当金繰入額	製品保証引当金繰入額
2 法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を一括して記載しております。	2 法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を一括して記載しております。
32,333百万円	32,451百万円
3,046百万円	4,103百万円
2,911百万円	2,511百万円
910百万円	1,017百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当	給料及び手当
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
製品保証引当金繰入額	製品保証引当金繰入額
2 法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を一括して記載しております。	2 法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を一括して記載しております。
10,563百万円	11,247百万円
891百万円	1,233百万円
960百万円	752百万円
315百万円	300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 153,120百万円	現金及び預金勘定 183,663百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 45百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 120百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 1,199百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 7,030百万円
現金及び現金同等物 <u>154,274百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>190,573百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,696,845千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,432千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,084	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	3,389	2円00銭	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(又は損失)の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	174,752	11,582	87,470	11,232	285,038	-	285,038
セグメント間の内部売上高	33,985	583	5,297	409	40,276	40,276	-
計	208,737	12,165	92,768	11,642	325,314	40,276	285,038
営業利益	6,476	462	7,415	195	14,550	262	14,288

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	457,906	39,787	195,833	34,359	727,886	-	727,886
セグメント間の内部売上高	71,458	1,646	16,135	982	90,222	90,222	-
計	529,364	41,433	211,968	35,341	818,108	90,222	727,886
営業利益又は営業損失 ()	20,065	1,567	11,584	130	6,783	1,115	5,667

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米...米国

(2)アジア...シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

(3)その他の地域...オーストラリア、南アフリカ、ドイツ

3. 前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間における配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,398	97,911	65,409	175,719
連結売上高（百万円）	-	-	-	285,038
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	4.3	34.4	22.9	61.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	41,595	230,700	158,494	430,790
連結売上高（百万円）	-	-	-	727,886
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.7	31.7	21.8	59.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米...米国

(2)アジア...中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域...サウジアラビア、ポーランド、エクアドル、南アフリカ、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間

（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	191.74円	1株当たり純資産額	175.62円

2. 1株当たり四半期純利益(損失)金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	9.77円	1株当たり四半期純利益金額	27.79円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)金額(百万円)	16,550	47,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失)金額 (百万円)	16,550	47,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,694,543	1,694,462

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.62円	1株当たり四半期純利益金額	10.56円

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	11,217	17,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,217	17,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,694,522	1,694,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....3,389百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。